

2024 年 10 月 23 日

通貨ニュース

IMF 世界経済見通し: 移民停滞に伴う低成長・高インフレに警鐘を鳴らす

見通しのアップデートに関して

10 月 22 日に国際通貨基金 (IMF) は世界経済見通し (WEO) を公表した。IMF は毎年 4 月と 10 月に WEO の公表を行い、1 月と 7 月には直近の WEO のアップデートを行っている。WEO によると、世界の 2024 年 GDP 成長率見通しに関して、前回 (2024 年 7 月) の +3.2% (前年比、以下同様) で据え置かれた (図表 1、2、3)。一方で、2025 年に関しては、+3.2% と前回から ▲0.1% ポイント下方修正されている。

先進国全体では、2024 年の GDP 成長率見通しが前回の +1.7% から +1.8% へ上昇修正された (図表 1、4、6)。国・地域別で確認すると、英国 (+0.7% → +1.1%) や米国 (+2.6% → +2.8%) などの引き上げが全体をけん引した。一方、日本 (+0.7% → +0.3%)、ドイツ (+0.2% → +0.0%) などは下方修正されている。なお、先進国全体に関し、2025 年の GDP 成長率見通しは、前回の +1.8% から不変だった。

新興途上国全体では、2024 年の GDP 成長率見通しは 4.2% で前回から据え置かれた (図表 1、5、7)。国・地域別では、ブラジル (+2.1% → +3.0%) やロシア (+3.2% → +3.6%) などの上方修正が目立った。一方、メキシコ (+2.2% → +1.5%) や中国 (+5.0% → +4.8%) の下方修正もあり、全体としてはバランスしている。なお、新興途上国全体に関し、2025 年の GDP 成長率見通しは、前回の +4.3% から +4.2% へ僅かに下方修正されている。

片や、世界のインフレ率 (消費者物価指数) に関して WEO によると、2024 年に +5.8% (前年比、以下同様)、2025 年に +4.3% と予測されている (図表 1、8 ~ 11)。前回からそれぞれ ▲0.1% ずつ下方修正されている。先進国全体では、2024 年に +2.6%、2024 年に +2.0% との予測。新興途上国全体は、2024 年に +7.9%、2025 年に +5.9% との予測になっている。IMF は、資源価格高騰が一服し総合ベースのインフレが落ち着いた 2023 年とは異なり、2025 年にかけてはコアベースのインフレが特に鈍化すると強調した。2025 年末にかけて、ほとんどの国がインフレ目標を達成する、と楽観的な態度を示した。

IMF は、成長率見通しに関し、リスクバランスは「下方に傾斜」していると強調した。前回時点では、「バランスが取れている」との記載であった。具体的には、下振れリスクとして、①金融引き締め効果の予想外の大きさ②新興途上国における債務ストレス③中国不動産セクターの縮小④地政学的緊張や気候変動に伴う商品価格高騰⑤保護主義の潮流⑥社会不安の台頭、などを提示した。翻って上振れリスクとしては、①先進国における公共投資の拡大②先進国における構造改革の進展、のみが挙げられており、やはり下方リスクの大きさを意識させる。そのうえで、物価安定への道が開かれた中、中期的な財政健全化に再び重点を置き、長期的な債務の持続性を確保すべきと提言している。

金融市場部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

移民停滞に伴うシナリオ分析

なお、Box1.2 においては、様々なシナリオが経済物価見通しに与える影響について分析がなされている。今回は、「low migration (移民の停滞)」による影響について取り上げたい。図表 12、13 がその分析結果であるが、米国に関しては、GDP 成長率が最大で▲0.72%ポイント、インフレ率が+0.20%ポイントもベースラインシナリオから上下する可能性がある。ちょうど、米税関・国境取締局(CBP)が本年度(2023 年 10 月～2024 年 9 月)の不法移民流入数を公表したが、結果は 290 万人と前年度の 320 万人(過去最高)から伸びが減速した(図表 14)。これは、6 月の大統領布告で入国規制が強化された結果であり、実際にそれ以降不法移民流入数は大きく減少している。不法も含めた移民が米労働市場を支え、特にパートタイム労働者としてサービス産業を支えてきた経緯は、過去の本欄でも指摘した(図表 15)。仮に移民流入が細るのであれば、米国経済に関し低成長・高インフレのリスクが高まろう。なお、今回のシナリオ分析では、「関税」や「通商政策の不確実性」なども取り上げられている。いずれも世界経済分断化に関連する事象であり、IMF が数年来警鐘を鳴らしてきた経緯もある。米大統領選挙の結果次第では保護主義の潮流がさらに強まる可能性もあるだけに、それが実体経済に与える影響に関しては、引き続き中長期的に警戒を払うべきであろう。

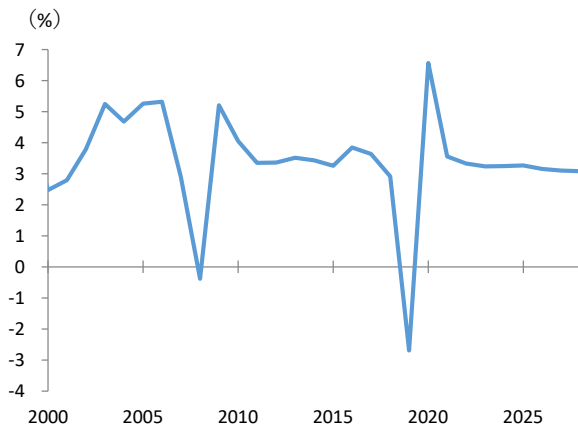
図表 1: IMF 世界経済見通しの詳細

IMFの成長率見通し(暦年ベース、%)		見通し			2024年7月見通しとの比較	
		2023	2024	2025	2024	2025
世界		3.3	3.2	3.2	0.0	▲ 0.1
先進国		1.7	1.8	1.8	0.1	▲ 0.0
	米国	2.9	2.8	2.2	0.2	0.3
	ユーロ圏	0.4	0.8	1.2	▲ 0.1	▲ 0.3
	ドイツ	▲ 0.3	0.0	0.8	▲ 0.2	▲ 0.5
	フランス	1.1	1.1	1.1	0.2	▲ 0.2
	イタリア	0.7	0.7	0.8	▲ 0.0	▲ 0.1
	スペイン	2.7	2.9	2.1	0.5	0.0
	日本	1.7	0.3	1.1	▲ 0.4	0.1
	英国	0.3	1.1	1.5	0.4	▲ 0.0
	カナダ	1.2	1.3	2.4	0.0	▲ 0.0
	その他先進国	1.8	2.1	2.2	0.1	0.0
新興途上国		4.4	4.2	4.2	0.0	▲ 0.1
	アジア新興途上国	5.7	5.3	5.0	▲ 0.1	▲ 0.1
	中国	5.2	4.8	4.5	▲ 0.2	▲ 0.0
	インド	8.2	7.0	6.5	0.0	▲ 0.0
	ASEAN5	4.0	4.5	4.5	0.1	▲ 0.1
	欧州新興途上国	3.3	3.2	2.2	▲ 0.0	▲ 0.3
	ロシア	3.6	3.6	1.3	0.4	▲ 0.2
	ラテンアメリカ・カリブ諸国	2.2	2.1	2.5	0.3	▲ 0.2
	ブラジル	2.9	3.0	2.2	0.9	▲ 0.2
	メキシコ	3.2	1.5	1.3	▲ 0.7	▲ 0.3
	中東・中央アジア	2.1	2.4	3.9	0.0	0.0
	サウジアラビア	▲ 0.8	1.5	4.6	▲ 0.2	▲ 0.1
	サブサハラアフリカ	3.6	3.6	4.2	▲ 0.1	0.1
	ナイジェリア	2.9	2.9	3.2	▲ 0.2	0.2
	南アフリカ	0.7	1.1	1.5	0.2	0.3
世界貿易額(財・サービス)		0.8	3.1	3.4	0.0	▲ 0.0
消費者物価	世界	6.7	5.8	4.3	▲ 0.1	▲ 0.1
	先進国	4.6	2.6	2.0	▲ 0.1	▲ 0.1
	新興途上国	8.1	7.9	5.9	▲ 0.1	0.0

(出所) IMF、Macrobond、みずほ銀行

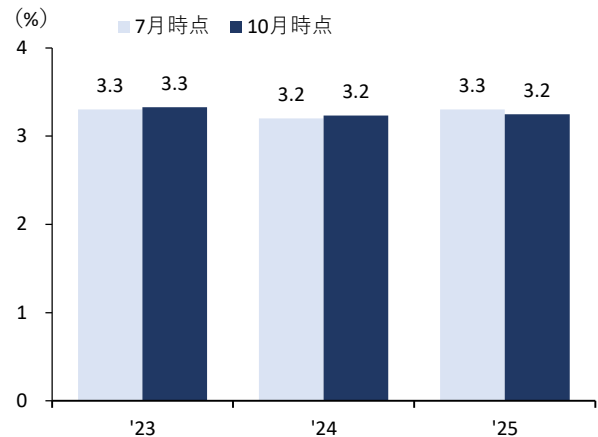
※インドについては、財政年度ベースで表示している

図表 2: 世界の GDP 成長率の推移



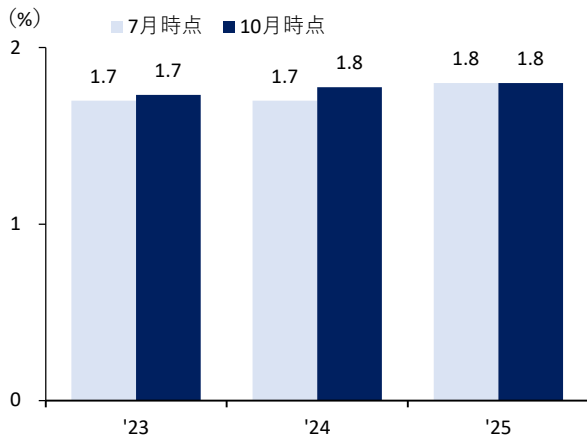
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行
※2024 年以降は IMF の予測値

図表 3: 世界の GDP 成長率予測



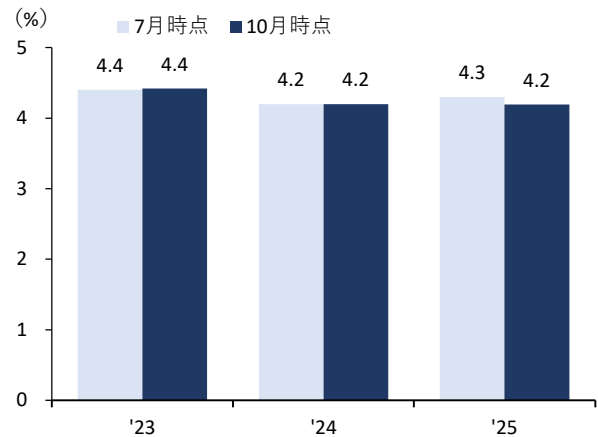
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

図表 4: 先進国の GDP 成長率予測



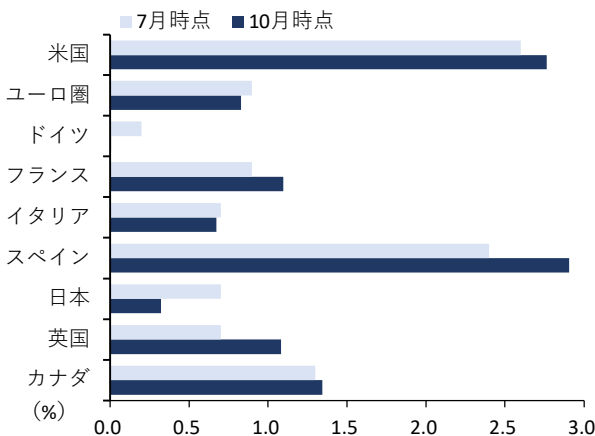
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

図表 5: 新興途上国の GDP 成長率予測



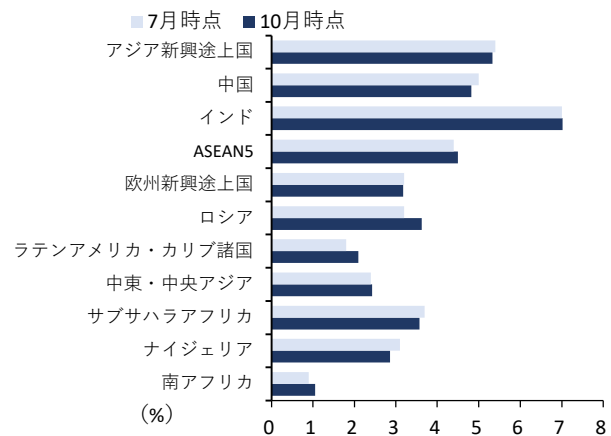
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

図表 6: 先進国の GDP 成長率予測 (24 年、個別国・地域)



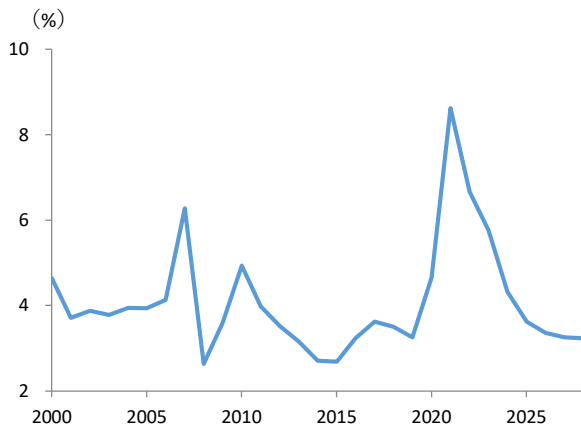
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

図表 7: 新興途上国の GDP 成長率予測 (24 年、個別国・地域)



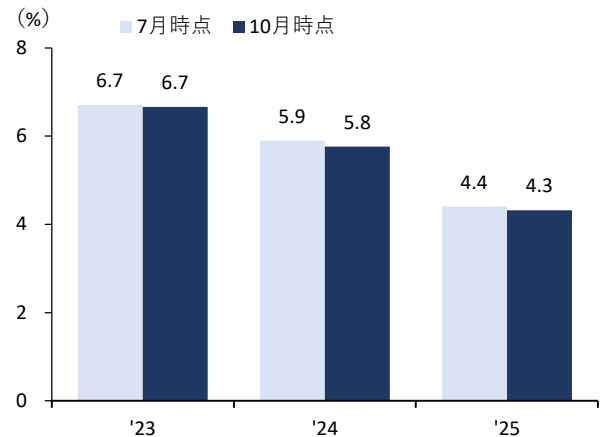
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

図表 8: 世界のインフレ率の推移



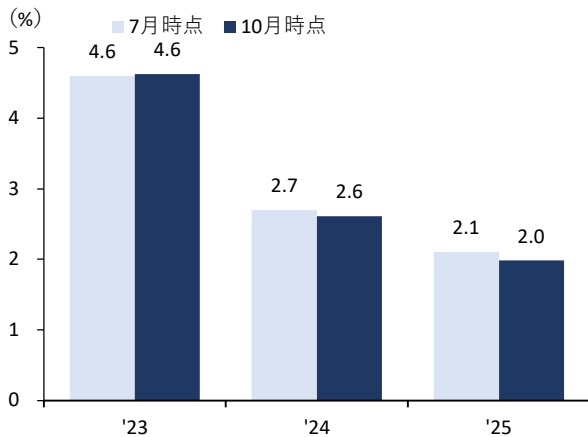
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行
※2024 年以降は IMF の予測値

図表 9: 世界のインフレ率予測



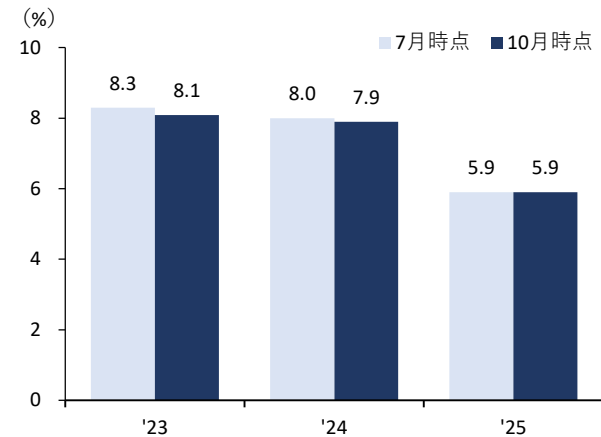
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

図表 10: 先進国のインフレ率予測



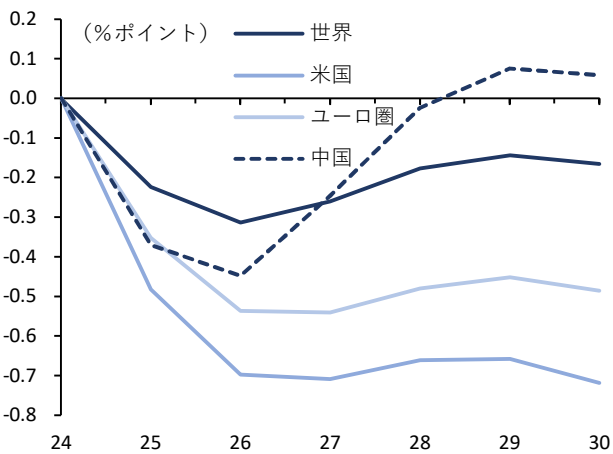
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

図表 11: 新興途上国のインフレ率予測



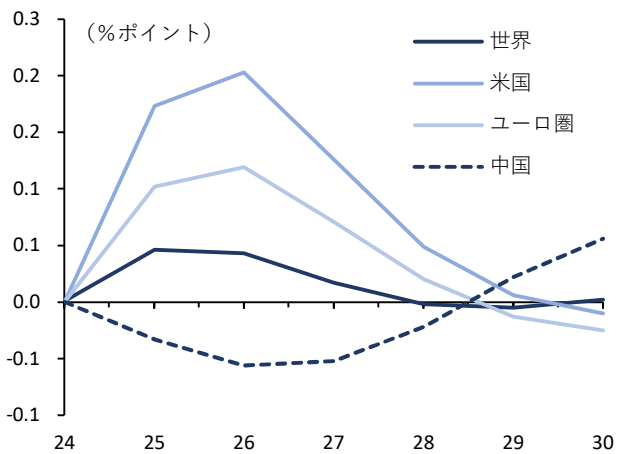
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

図表 12: 移民の停滞が GDP 成長率に与える影響



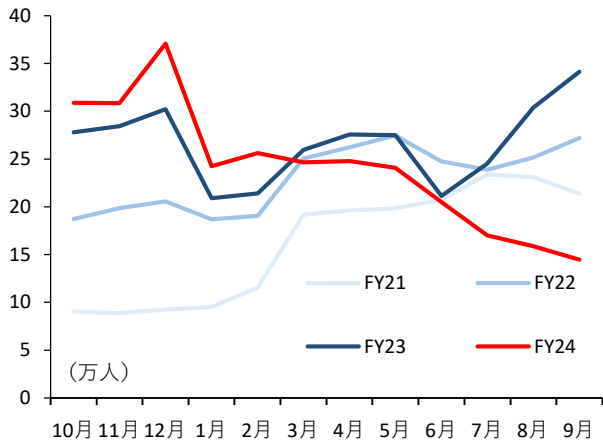
出所: IMF、みずほ銀行

図表 13: 移民の停滞がインフレ率に与える影響



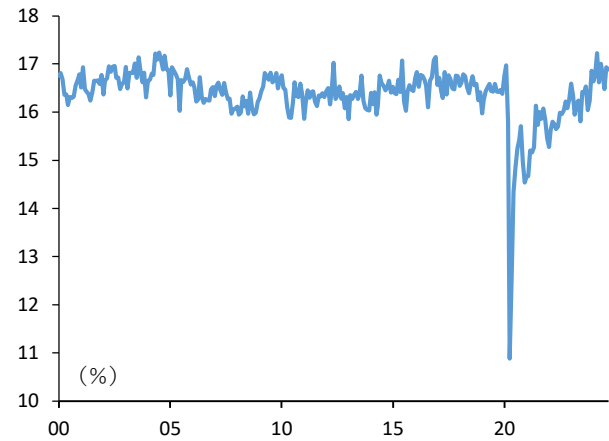
出所: IMF、みずほ銀行

図表 14: 米国の不法移民流入数



出所: CBP、みずほ銀行

図表 15: パートタイム/正規雇用の比率(米国、季節調整済み)



出所: Bloomberg、みずほ銀行

※非経済的理由に伴うパートタイム労働者に絞った

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。